

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態

The Labour Year Book of Japan special ed.

第四編 労働強化と労働災害

第二章 労働災害

第二節 戦時労働災害の傾向

戦時労働災害の傾向を明らかにするために必要な資料は、まったく乏しく、かつ不完全である。本節では、非常に限られてはいるが、われわれの入手しえた統計資料を中心に、主要な点を分析しておこう。

第一。太平洋戦争が開始された一九四一年の工場における労働災害は、勤労者千人当たり三五・七三を記録し、前年に比べると〇・九三の上昇を示した。一般に、戦争の激化は、労働災害の増大を示している。また、傷害の程度をみると、労働者の無権利状態が急速に進行しているにもかかわらず、統計上の重傷者が〇・二〇、軽傷者が一・一二と、それぞれ増加したのが注目をひく。

第二。一九三九年から一九四一年へかけての統計をみると、一六歳未満の年少労働者の死傷百分率が、九・〇、九・二、九・六と上昇している。そして、戦時労働災害においては、死傷総数の三〇%以上が、二〇歳以下の若年層によって占められていることも、大きな特徴である。

第三。太平洋戦争が開始された当時、工場火災による被害が、大きな問題になっていたことをあげておく必要があるだろう。とくに、一九四〇年の工場火災は、件数一二九一、死者八九、負傷者三九六という記録的な結果を示した。

第四。鉱山における労働災害は、とくに激増した。この点に関しては、協調会「戦時労働事情」(一九四三年刊)さえ、次のように論じている。——「災害事故の原因について見るに其の主位を占むるものは落磐、鉱車及び機械等に因るものにして、斯る現象は未経験従業員の激増、資材の入手困難に依る設備の不完全、勤労強化に因る注意力の減退等が其の誘因となる場合の少からざることを推察し得らるるのである」と。

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態

発行 1964年

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 東洋経済新報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】